②対象者にどのように伝わっているか。

食堂部分の拡張は指定管理者からの要望で、事業内容の交付決定を報告しています。

③現在の進行状況は。

設計書が完成し入札後は、早期に工事着手を行います。

④今後の課題と対策は。

雪が降るまでの早期の工事完成と、建設後の主な目的は食堂の増設で、その他の多目的な利用方法は、指定管理者や町観光協会等と協議を行います。

★かがみの創生総合戦略について①地域別施策は。

人口減少問題を克服し、町が持続的に発展するための道筋を示す町全体の戦略で、人口減少に歯止めをかけ、的確に対応するための対策それぞれが施策です。

②起業セミナー・公開講座は行っているか。

町商工会、津山信用金庫、日本政策金融公庫等と協議を行い、平成29年1月に町商工会館で、町内在住者及び町内で創業予定の方を対象に、「創業支援個別相談会」を開催しました。

③PDCAサイクルの推進で29年度の対策にどのようにつなげたか。

平成27年10月に策定され、27年度は実施期間が半年で、28年

度は検証できていません。29年度は28年度までの検証を行う予定です。

★過疎地域自立促進市町村計画について①計画どおり進んでいるか。

5か年計画で昨年度より実施し、事業数はハード事業135件、ソフト事業12件、総事業費額は120億8,491万円です。

昨年度に実施した事業数はソフト事業を含み51件で、事業費は24億6,341万円です。事業費のみで計画値と対比すると、20.3%で計画通り推進出来ています。

②自立促進に必要な計画の「かがみのファン創出事業」等の事業主体は町だが、実態は任意団体に委託しているが、それで良いのか。

「かがみのツーリズム研究会」と業務委託を結び、事業実施し、職員だけでは対応できない部分を補充してもらっている状況です。

③「地域おこし協力隊」の導入要望があったがなぜ申請しなかったのか。

この制度の真の目的は、1〜3年の活動期間を終えた後、地域で自立・定住し、個人で起業や地域に働き場所を求めていくことが必要になり、生やさしいものではないことから、募集に踏み切っていません。

④町民と行政が一体となってちづくりを実行する協働システムを構築できているのか。

協働という意味合いで、未来希望基金事業や福祉分野で行っている地域ケア会議の実施状況を総合的に判断すれば、出来ていません。

★鏡野町第2次総合計画について①今年度の行政運営に反映したところは。

最重要施策の「健康づくりの推進」「子育て支援の充実」「定住化の促進」、重点施策の「地域福祉の推進」「農業の振興」「林業の振興」「生涯スポーツの推進」です。

②評価結果はどのように公表しているか。

施策評価の公表は、平成20年度から町ホームページ、各振興センター、総合政策室、議会事務局で閲覧できます。

★各計画書の費用と今後の在り方について①作成費用とコンサルタントに払った費用は。

かがみの創生総合戦略は、通信運搬費、印刷製本費、委員報酬、委託料等567万円、この内コンサルタントへの委託料は500万円です。

第2次総合計画は、印刷製本費、委員報酬で107万円のみです。

過疎地域自立促進市町村計画は、印刷製本費10万円のみです。

地域再生計画は費用の発生はありません。

②今後の計画策定は広く町民が参加できる過程が必要だと思うか。

計画にもよりますが、町の総合的かつ計画的な行政運営の指針となる総合計画は、町民の意見を聞く場が必要と考えます。

③町職員が計画を熟知し、勤務時間以外には地域住民のファシリテーターとして活躍してほしいが。

職員は自分が担当する各種計画を熟知するのは当然ですが、全ての計画の内容を理解している訳ではありません。

勤務外に責任ある仕事を行わせることはできませんが、意識をもって活動するよう伝えていきます。

★学校教育の充実について①今後どのような充実を図るのか。

学力の向上では、学習規律や生活規律を整え、落ち着いた学校づくりを進め、その成果が表れてきています。

教育環境等の整備では、大規模改修や修繕などを行い充実に努めています。

②豊かな自然環境を活かした町独自の教育環境を。

米作り体験、里山学習、泉山登山、水辺の生き物調べなど各学校で様々な事に取り組んでいます。スキー教室は町独自の校外学習も実施しています。

★鏡野町第2次総合計画について①特定健診の受診率及び国保被保険者1人あたりの医療費削減の近年の取り組みと成果について。

平成28年度の特定健診受診率(町算定)は、44.7%で毎年少しずつ伸びています。

過去5年間の医療費の分析結果は、特定健診受診者より未受診者の方が医療費が高額なことから、受診者を増やし、必要に応じて生活習慣病予防の取り組みを勧め、将来的に医療費の削減に繋がります。

②観光の振興で具体的な取り組みや構想は。

インターネットや新聞・雑誌等マスコミを利用しての効果的なPR、合宿補助金などを利用しての宿泊施設との連携の推進、特産品の開発等を進めています。

③ローカルベンチャーで地域資源を利用した新規産業の創出や定住支援を。

地方で創業・起業を希望する起業家を探すことが困難ですが、町起業支援事業補助金制度で、町内に起業を希望する方々にどんな来ていただき、起業して欲しいと考えます。

④香典返し等紛失事件が起きない仕組みづくりが必要だが対応策は。

職員の意識改革を図るため、全職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、法令遵守や公務員としての倫理遵守に対する意識の高揚に努めています。